経営比較分析表(令和3年度決算)

福島県 西郷村

100米 日神17				
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
_	70 53	7 08	89 84	2. 750

人口(人)	面積(km²)	人口密度(人/km²)
20, 201	192. 06	105. 18
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km²)	処理区域内人口密度(人/km²)
1 426	2. 82	505 67

グラフ凡例

■ 当該団体値(当該値)

類似団体平均値(平均値)

【】 令和3年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当村は、令和2年度から地方公営企業法の全部を適用したため、経営比較分析上では令和元年度以前の比較は表示されていたい。

①経常収支比率:100%以上であり、単年度収支は黒字を確保 しているが、長期前受金戻入額や一般会計からの繰入の影響が 大きい。(⑤経費回収率が100%を大きく下回っている要因の 一つでもある。)

ーラでもある。 ③流動比率: 企業債償還をその年度毎に他会計からの線入で賄 う割合が多いことが主な要因で100%を下回っているが、昨年 底と比べて、解似団体及び全国の平均と比較、1分額が行い ているのは、令和3年4月1日より農業集落排水事業の1区域を公 共下水道に接続したことにより企業債償還の予算計上も公共へ 移管したためである。

⑤経費回収率:50%を切り、半数以上を他会計からの線入等で 勝っていることとなり、適正な使用料収入の確保が必要であ る。なお、昨年度と比較して29.88%も減少したのは、令和3年 4月1日より農業集落排水事業の1区域、農場の中では接続件数 が比較的多い区域であった)を公共下水道に接続したためであ

⑥汚水処理原価:農業集落排水事業から公共下水道に1区域接続したため、令約7年度は残りの2区域のみの汚水処理原価計算となったが、億水光化率や70施設利用率が微増したが前年度より約1.6倍の汚水処理原価となったのは、維持管理費の増加によるところが大きい、今後の人口減少や様々な要因による経費高騰により原価の上昇も見込まれるため、早急な対策が必要で

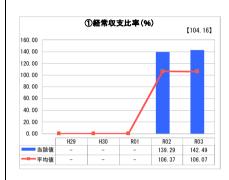
○ 0。 ⑦施設利用率:50%を切っており、⑧水洗化率が低いことも影響している。

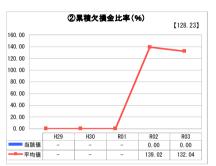
⑥ 水洗化率:全国・類似団体どちらと比較しても低水準であり、水洗化率向上以外にも、農業集落排水地区の人口減少や後期高齢化等を加味した上での長期的な経営を見据えた対応策を考える必要がある。

2. 老朽化の状況について

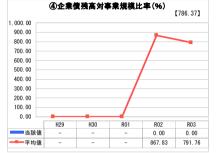
当村の農業集落排水事業は供用開始から約23年経過 しており、管渠等については半数以上耐用年数が 残っている。今後において、計画的に対応していく 予定である。

1. 経営の健全性・効率性

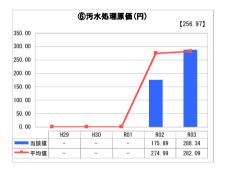


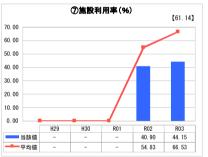


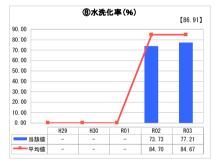




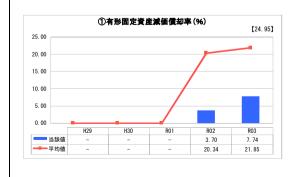
⑤経費回収率(%) [60.65] 80.00 70.00 60 00 50 00 40.00 30 00 20.00 10 00 0.00 H29 H30 R01 R02 R03 77. 30 17 12 ━ 平均値 57.08 56.26

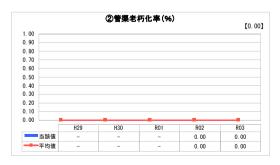


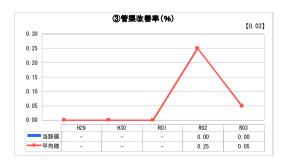




2. 老朽化の状況







全体総括

現状として一般会計からの繰入の依存度が高く、また、農業集落排水地区全体として、将来的な普及人口の増加は期待できないと考えられる。公共下水道と比べても経営状況はより厳しくなると予想され、持続可能な経営を行うべく、既存施設も含めたダウンサイジングや、適正な使用料単価の改定等を含めた経営改善に努める。